

CSR環境報告書 2014-15



UpR ユーピーアール株式会社

Up^rは社業を通じて社会に貢献します。

TOP MESSAGE

弊社は木製パレットの製造業者として山口県宇部市に創業し、それ以来「パレットを通じ人々の生活を便利にすること」を事業原点として社業拡充に励んでまいりました。

現代社会では環境問題が最優先の課題であり、東日本大震災以降は、その傾向が更に強くなっています。その一環として「所有から利用へ」という流れが顕著になってきており、いろんな分野で「シェアする」ということが広がっています。

弊社では現在はパレットを中心とした物流機器の共同利用であるレンタル業をコア事業としており、全国に9営業拠点と全都道府県にパレットのデリバリーポイントを設置し、一貫パレチゼーションに対応する体制を整えています。また2011年9月にシンガポールに現地法人を設立し、アジア地区でのパレットレンタル事業に参入し、2014年9月にはタイにも現地法人を開設しました。2015年にはマレーシアにも現地法人の設立を計画するなど、今後発展が見込まれるアジア地区でのリターナブルパレットシステムの構築に取り組んでいく所存です。

さらに「モノの消費からコトの消費へ」というように生活様式が多様化するなか、当社の事業領域もそれに対応し、位置情報事業、M2M事業、カーシェアリング事業などITを利用した分野にも事業領域を広げています。また今後とも新しいソリューションを順次開発していく予定です。

当社のコーポレートメッセージは「やってみようUp^r」です。これからも「地球と人を尊重する会社」を経営理念として、あらゆる領域にチャレンジするユニバーサル企業を目指して、お客様に必要とされる企業であり続けるように精進を重ねてまいります。



代表取締役社長 酒田 義矢

Contents

TOP MESSAGE	1
業務概要	2
Up ^r の商品・サービスを通しての環境への取り組み	
パレットをレンタルして環境に貢献する	3
所有から「シェア(共有)」の時代へ カーシェアリングで新しいライフスタイル	6
太陽光発電設備の稼動監視に「なんモニ」を活用	10
なんでも追跡システム[なんつい]を使ってモノの流れの「見える化」を図る	14
Up ^r の活動	
植林活動	17
Up ^r の地域貢献活動	18

業務概要

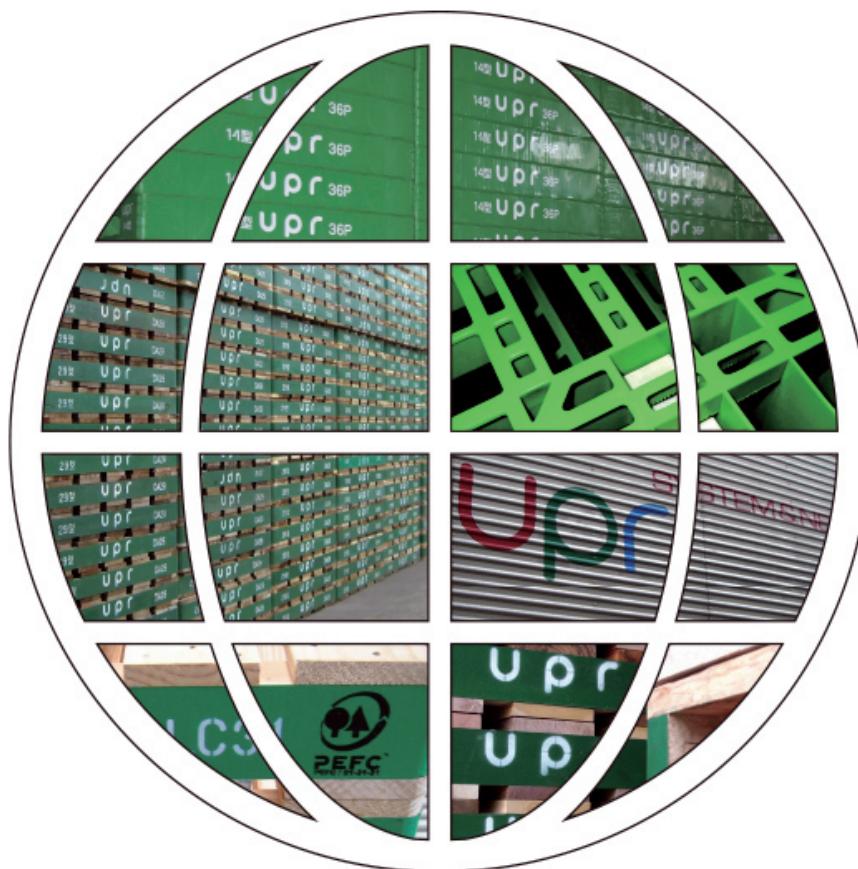
Business Summary

Up^rの夢は「地球をまるごと循環」すること。
ビジョン、努力、アイディア、そのすべてが夢実現の武器です。





パレットをレンタルして 地球環境に貢献する。



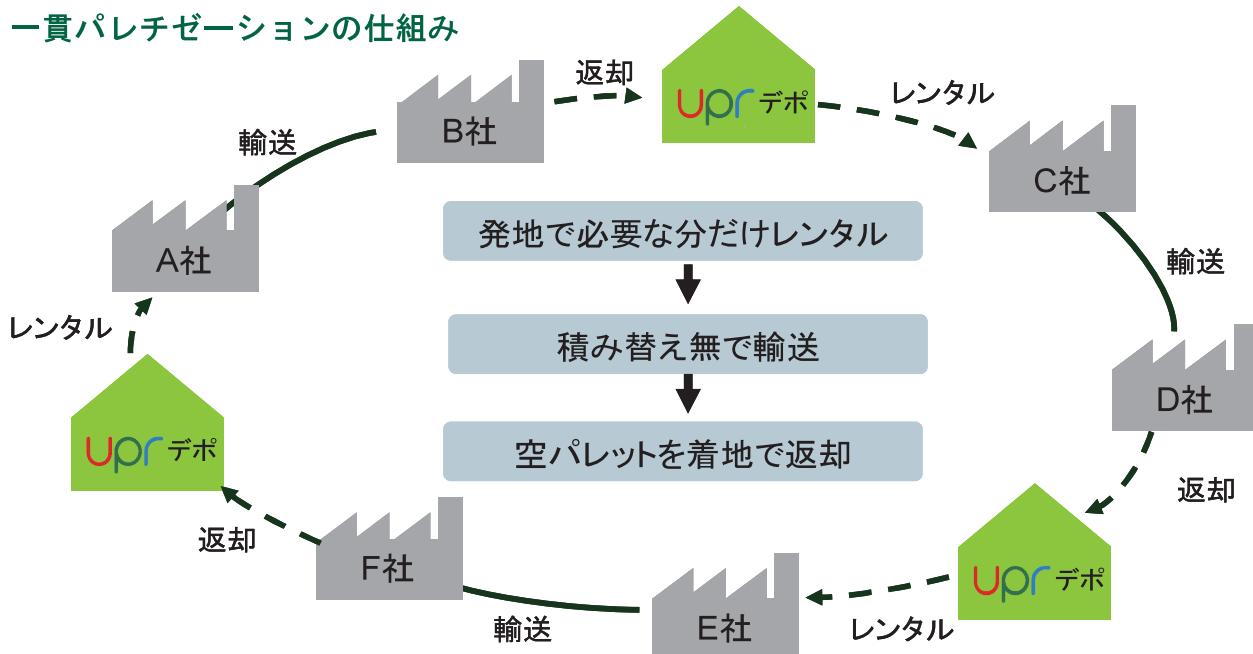
■ レンタルパレットは企業と地球環境に
「Win-Win」な優しいシステム

レンタルパレットの利点は、「使いたいときに使いたい分だけ」という手軽さとお客様の都合に合った使い方が出来るという点です。

企業には、繁忙期で多くのパレットが必要な時期もあれば、そうではない時期もあるでしょう。それぞれの企業が、繁忙期に合わせた量のパレットを「保有」する場合、購入資金・保管スペース

も必要です。しかし、必要な時期に必要な量のパレットをレンタルし、返却する仕組みを構築すれば、1枚のパレットを複数の企業が利用して有効活用できるのです。「所有」から「利用」への転換が、資源の有効活用につながっていくのです。

一貫パレチゼーションの仕組み



帰り便の輸送エネルギーを節約

発地から着地までの輸送を積み替えなしで1枚のパレットで行うことを、**一貫パレチゼーション**といいます。レンタルパレットで一貫パレチゼーションをすると、発地近くのパレット保管場所(デポ)で借りて、着地の近くのデポに返却すればいいので、パレットを回送するためのトラックを手配する必要がありません。つまり、**輸送コスト・CO₂排出量を削減**することができます。また自社での運用に限らず、取引先企業様へ商品を積み替えることなくパレット輸送が可能です。

多くのお客様に利用されながら流通するレンタルパレットは、地球環境に優しいシステムなのです。

Up^rのデポは全国各地に約120箇所。国内での一貫パレチゼーションに広く用いられている11型・14型パレットをはじめ、アジアへの輸出向けリターナブル12型パレットなど、300万枚という豊富な在庫量を誇っています。

メンテナンスをするから長寿命

たかがパレットといえど、洗浄や修理などのメンテナンスには時間や労力をとられるもの。レンタルパレットなら、各デポで検品・補修・洗浄を行うため、常に品質の保たれたパレットをご用意できます。専用のデポでメンテナンスを行うので、パレットの製品寿命まで長く利用することができます。

また、寿命まで利用されたパレットは、無駄に廃棄されるのではなく、マテリアルリサイクルされ、パレットや他の製品に生まれ変わります。パレットを専門に扱う弊社だからこそできる、環境への配慮です。

(詳しくは次のページをご覧ください)

- ◆ メンテナンスが充実しているから、**1枚のパレットを長く使用**できます。
- ◆ 一貫パレチゼーションによりお客様での**積替作業の軽減、輸送エネルギーの削減**に繋がります。
- ◆ パレットを共同で利用することで、**パレットの素材資源、製造時エネルギー削減**に繋がります。





<Up^rレンタルパレットの3R>



リユース

木製パレットは、東南アジア産の広葉樹を主に使用しています。木の使用＝環境破壊といったイメージで言われることもありますが、木はもう一度植えて育てることのできる持続可能な資源です。Up^rでは計画的に植林された森林からの木材を使用するなど、木材の持続可能な利用に努めています。

再生原料を使用した製品マークです。
数字は再生原料の割合を示しています。

Up^rのパレットは循環型パレットです。



リサイクル

役目を終えたパレットは、どうなるのでしょうか？廃棄？焼却？いえ、リサイクルします！！
木製パレットは、グループ会社ウベパレットサービス(株)や、協力会社にて破碎を行い、パーテイクルボードの原料として再利用しています。
パーテイクルボードは、床材やカラーボックスなど、いろいろな場面で活躍しています。
プラスチックパレットは、メーカーに回収してもらい、粉碎して再度 Up^rパレットとして成形されます。

リデュース

修理しながら長く使うことは、地球環境を考える上で、もっとも重要なことです。
Up^rでは、木製パレットはもちろん、プラスチックパレットの補修も行っています。木製パレットのデッキボードが1枚だけ割れてしまった、プラスチックパレットに穴があいてしまったという程度なら、補修すればまだまだ使えます。
そのほか、全国各地のデポにて、1枚ごとに丁寧にチェックし、洗浄、補修を行い、お客様に最善の状態でお使いいただけるよう努めています。



所有から「共有（シェア）」の時代へ カーシェアリングで新しいライフスタイル

地方貢献としてのカーシェアリング

1

カーシェアリングの地方普及

カーシェアリングは都会だけではなく、世帯毎の車両保有台数が多い地方でもCO₂削減のみならず、渋滞緩和や公共交通機関の補完（交通過疎地対策）として近年注目されています。当社では、2011年6月に山口県宇部市に直営ステーションを開設したほか、レンタル事業でも積極的に地方都市の事業者発掘と事業支援に注力しています。

日本フットボールリーグでのカーシェアリング

当社は2014年8月より日本フットボールリーグ「レノファ山口」を通して環境に特化した「カーシェアリング」の運営をスタートしました。

Jリーグ規約第21条第2項に「Jクラブはそれぞれのホームタウンにおいて、地域社会と一体となったクラブづくり（社会貢献活動を含む）を行い、サッカーをはじめとするスポーツの普及および振興に努めなければならない」と規定があるように、Jリーグ各クラブは教育・環境・社会貢献等において様々な取組を行っています。これを受け、当社は当社本社所在地である山口県で活動している「レノファ山口」とカーシェアリングを行うこととなりました。

カーシェアリングは、会員で車を共有する仕組みの為、レンタカーよりも会員間での共有意識や連帯感が高いと考えられ、クラブサポーターの意識や連帯感と共通するところがあります。従って、運営側の工夫次第でより一層地域住民間・サポーター間のコミュニケーションを深めるきっかけ

作りができると考えています。2014年8月2日にはオープニングセレモニーが執り行われ、多くのレノファ山口のサポーターが参加し、レノファ山口を通して行うカーシェアリングの盛り上がりが期待されます。



オープニングセレモニー記者会見の様子



レノファ山口カーシェアリングにて使用される車両





都市部におけるカーシェアリング

2

カーシェアリングの都市普及

都市においては、人口過密、高齢化に伴う移動の制約・外出の減少、環境問題、インフラ維持コストの増大等の課題に直面しています。国土交通省は、公共交通を中心とした都市機能の集約や低炭素なまちづくりを目指す施策に取り組んでおり、これら施策の実現に向けた要素として小回りが利き、環境性能に優れ、地域の手軽な足となる移動手段の導入が期待されています。

超小型モビリティの利活用

自動車メーカー各社からは、近年、地域交通の現状や課題を考慮した新たな概念の車両の開発・普及に向けて1～2人乗りの超小型電気自動車の発表が行われています。

超小型電気自動車の導入・普及により、CO₂の削減のみならず、地域振興、新たな交通手段、高齢者や子育てをしている世代の移動支援等、多くの二次的な便宜が期待されています。

これに伴い、当社は従来の自動車とは違う、超小型電気自動車でカーシェアリングが行えるよう、ドアがない車両の鍵の保管等セキュリティ面を考慮した仕組みを開発しました。

ここ数年では、全国各地で超小型電気自動車がどのような場面での活用に適しているかの調査を行う実証実験が行われている等、小型電気自動車の関心も高まっているといえます。

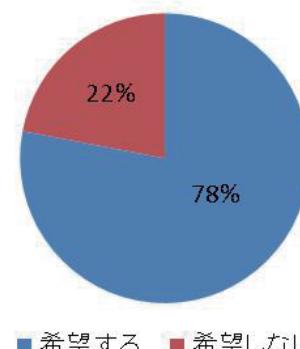
マンションカーシェアリング

都市部では、交通手段の充実や「クルマ離れ」が進み、自家用車購入のマーケット規模が縮小しつつあります。

都市部のマンションに住んでいる人にとって交通手段・周辺施設が充実しているので、自家用車を持たない人が多数です。都合よく必要な時にすぐ使用できて自動車にコストはかけたくないという人に向けて、カーシェアリングを導入するマンションが増えています。

当社も、自動車メーカーと協力し、現在江東区にあるマンション2棟でマンションカーシェアリングをモニター実験として行っています。会員数も日毎に増加しており、以下のグラフにもあるようにカーシェアリングサービスを継続してほしいという声が多く寄せられていることから、マンションカーシェアリングは今後急増する可能性が非常に高いと考えています。当社もこのサービスからノウハウを蓄積し、マンションカーシェアリングの普及を実現していきます。

カーシェアリングサービスの
継続を希望しますか



モニター実験中マンションでのアンケート結果

復興支援としてのカーシェアリング

3

宮古市スマートコミュニティ取組み

2011年3月、海に面している岩手県宮古市も東日本大震災の被害を受けました。津波に襲われ、電力・通信・上水道等住民生活に欠くことのできないライフラインのほとんどが寸断され、市役所本庁舎や市公用車70台が被災したことで、災害応急対応・被災者支援活動が困難を極めました。この震災の経験を教訓として、今後、災害時に必要なエネルギーを供給できる体制作りと化石燃料のみに頼らないエネルギーの利用の推進が必要とされ、スマートコミュニティ（地域で賢くスマートに電力を使うという考え方）構築への取組みがされることとなりました。

宮古市では、宮古市スマートコミュニティ推進協議会が設立され、特別目的会社を設立した民間企業の組織体と協議・連携してスマートコミュニティを実施していくこととなりました。

スマートコミュニティプランには、省エネルギー機器の導入、再生可能エネルギーによる発電施設、蓄電設備等が挙げられますが、当社は、その事業の1つであるカーシェアリング事業に協力しています。



宮古市のカーシェアリングにて使用されているプラグインハイブリッド車（提供：宮古エコカーシェアリング株式会社）

宮古市で行うカーシェアリングに使用している自動車は、CO₂排出量やガソリン消費量を低減し、大気汚染の防止に貢献できるプラグインハイブリッド（PHV）を採用しました。平時には、①観光客等を対象とした新たな移動手段としての活用②市民の日常の足としての利用をし、有事には、外部出力機能を生かし、防災拠点施設等に電力を供給できるようにしました。

2015年の4月からは超小型モビリティを使ったカーシェアリングを行うことも決定しており、現在行っているスマートコミュニティ事業が、今後復旧・復興事業と連携し、それぞれの復旧・復興事業になるだけではなく、災害に強いまちづくり事業への発展を目指しています。





その他取り組み

4

エコに直結した社有車管理システムの強化

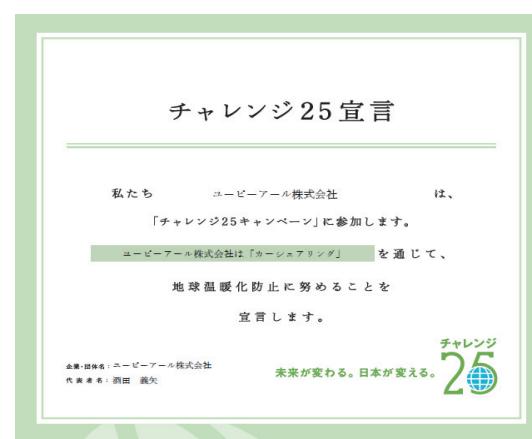
当社のカーシェアリングシステムは、社有車の管理にもご利用いただいている。カーシェアリングの機能をそのままご利用いただける車載機を搭載する方法はもちろん、もっと手軽に管理したい法人様へは簡易車載機「みつかーる」を用いて、位置情報を提供しています。また、全く車載機を用いずに予約管理と実績（利用時間・走行距離）管理を行う仕組みも提供しています。利用者は窓口へ行って台帳に記入する必要がなく、スマートフォンやパソコンから簡単に予約や実績の入力が可能になります。管理者は利用実績の見える化で稼働状況を把握、直観的に無駄な車両やシェアに向く車両、個人に紐づく車両を判断でき、

適正台数の検証に役立てていただけます。また部署毎の利用実績から経費の振り分けも可能になり、事業者の所有する車両から排出される温室効果ガス等の抑制を目的として、一定台数以上の社有車を保有する事業者に対し実態把握と目標・方針の策定を義務化した「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」が施行されて10年以上が経過し、義務化されている実績報告書に必要な情報（走行距離・給油量・エコカーの台数等）をレポート出力できる機能を今後追加し、より管理しやすいシステムを目指します。

チャレンジ25キャンペーン

Upr は「チャレンジ25キャンペーン」に参加しています。

温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比で25%削減を目標とする国民的運動「チャレンジ25キャンペーン」。
 Upr はチャレンジ項目のひとつである複数の人がクルマを共同利用するカーシェアリング事業を通じてキャンペーンに参加しています。また、 Upr は個人で温暖化防止活動に取り組む方々を応援する「チャレンジ25キャンペーン応援団」の一員でもあります。



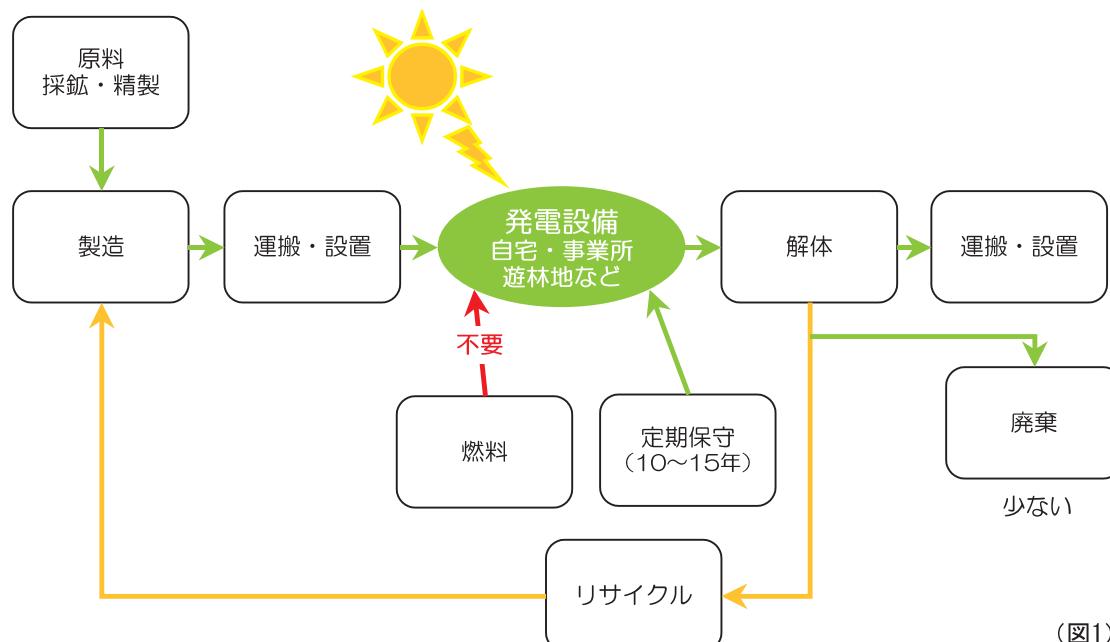
チャレンジ
未来が変わる。日本が変える。25

太陽光発電設備の稼働監視に 「なんモニ」を活用

太陽光発電による環境貢献※1

太陽光発電は、太陽電池を利用して、日光を直接的に電力に変換します。発電そのものには燃料が不要で、運転中は温室効果ガスを排出し

ません。原料採鉱・精製から廃棄に至るまでのライフサイクル中の排出量を含めても、非常に少ない排出量で電力を供給することができます。



(図1)

太陽光発電の場合、1kW 時あたりの温室効果ガス排出量（排出原単位）はCO₂に換算して17～48g-CO₂/kWhと見積もられます。これに対して、現在の日本の電力の排出原単位は、図2のようになっています。太陽光発電の排出原単位はこれらより格段に低く、しかも火力発電を効率良く削減できます。出力が変動するため、火

力発電を完全に代替することはできませんが、発電した分だけ化石燃料の消費量を減らすことができます。その削減効果は、平均で約0.66kg-CO₂/kWhと考えられます。設備量50GWpあたり、日本の事業用電力を1割近く低排出化できます。

種類	温室効果ガス排出原単価
電力全体の平均	約360g-CO ₂ /kWh
化石燃料火力発電全体の平均 (石油、石炭、天然ガスなど)	約690g-CO ₂ /kWh
太陽光発電の平均	約17g～48g-CO ₂ /kWh

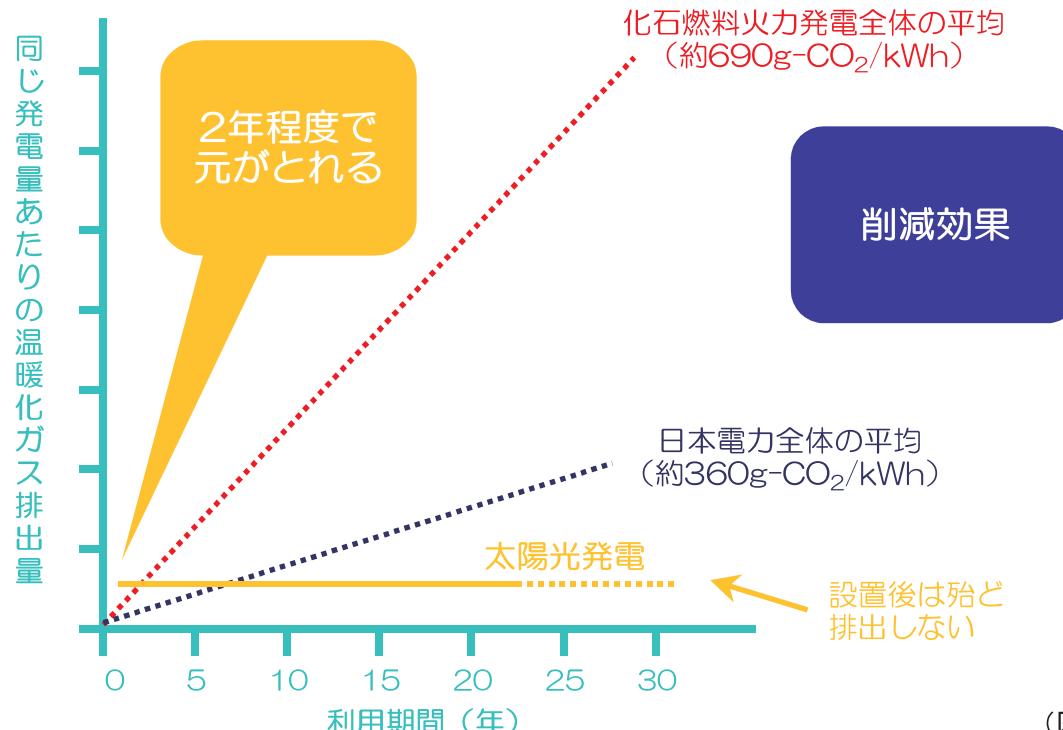




太陽光発電を暫く使い続けるうちに、ライフサイクル中の排出量は相殺されます。この「温室効果ガス排出量で見て元が取れるまでの期間」をCO₂ペイバックタイム（二酸化炭素ペイバックタイム:CO₂PT）と呼び、これが短いほど温暖化抑制効果が高いことになります。これは上記の排出量と削減効果から、右記のように逆算できます。

$$\text{CO}_2\text{PT} = \frac{\text{想定寿命} * \text{電力量あたり排出量}}{\text{電力量あたり削減量}} = \frac{30 * (17 \sim 48)}{660} = 0.77 \sim 2.2 \text{ (年)}$$

つまり、1~2年ほどの発電でライフサイクル中の排出量を相殺できます。CO₂ペイバックタイムを差し引いた残りの年数（寿命が30年なら、28年間程度）は、全く温室効果ガスの排出を伴わない電力を供給していると見なせます（図3）。



(図3)

太陽光発電は、その他の面でも環境に優しく、より安全な発電方式です。主にガラス、金属や半導体などで構成され、その設備の大部分がリサイクル可能です。建物の屋根や壁にとりつけられるので、専用の土地を用意しなくても設置できます。冷却水の設備が不要で、放射性物質を取り扱う必要もありません。さらに、火力発電によって排出されるSO_xやNO_x、重金属などによる環境汚染も減らすことができます。温暖化ガスの排出とは別に、純粋にエネルギー源

としての性能を示す場合、「エネルギーペイバックタイム(EPT)」や「エネルギー収支比(EPR)」と呼ばれる指標が用いられます。これらは枯渇性エネルギー源においてよく用いられる指標ですが、太陽光発電はこうしたEPTやEPRでみても既に化石燃料による火力発電の性能を超えつつあります。これはほかの多くの再生可能エネルギーについても同様のことが言えます。さらに太陽光発電は発電用の燃料が要らず、設備も比較的容易に解体・リサイクルできるため、持

続的な利用が可能です。EPT や EPR で比べるまでもなく、この点で既に枯渇性燃料より優れている、という見方もできます。しかもその性能は、まだまだ伸びる余地があります。

このように、太陽光発電は温暖化対策手段としてもエネルギー源としても、既に実用的な性能を有しています。

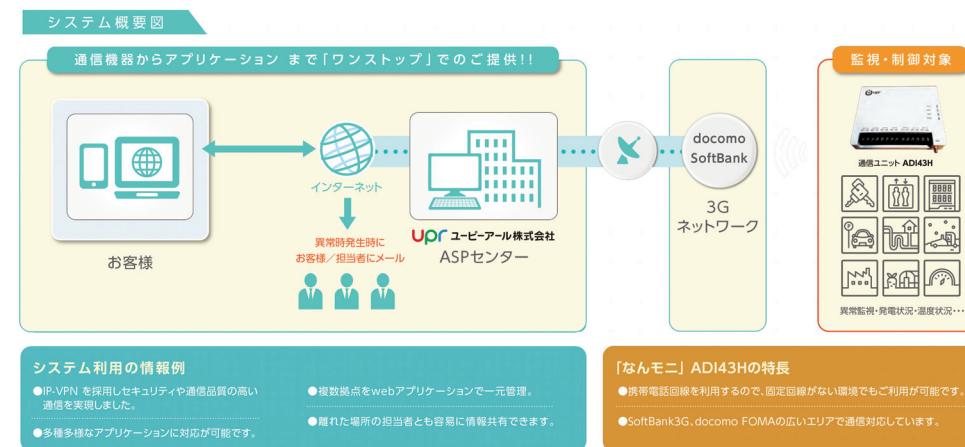
※1 独立行政法人産業総合研究所 HP より引用

■ 設備の安定稼働が課題

2012 年 7 月から始まった「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」（全量買取制度）により、売電ビジネスへの新規参入が増加しています。

法律により決定された売り渡し価格（タリフ）にて事業者と電力会社が長期（20 年）の売買契約を締結することによりビジネスがスタートします。タリフは普及状況や生産コストの推移に従って定期的に見直されますが、既に導入された設備に対し、見直された価格は影響を及ぼしません。よって、事業収入を予測しやすいビジネスである一方、設備トラブルに起因する発電効率の低下は収入の減少に直結し、事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

太陽光を利用した売電ビジネスを安定し



たものにするためには、保全体制の確立が必要不可欠な要素となります。保全には担当者による定期巡回をはじめとした多くの方法がありますが、より効率的でローコストな方法として監視システムの導入を提案するケースも増加傾向にあります。

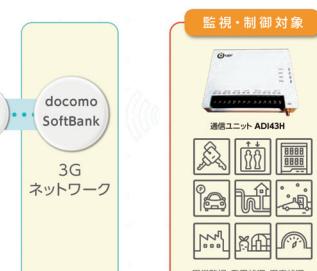
■ 発電設備の安定稼働に「なんモニ」活用

遠隔監視制御システム「なんモニ」は様々な機器や設備の稼働状態の監視やセンサ計測を実現できるクラウド型のサービスです。なんモニ専用端末「AD143H」（図 4）は機器や設備からの信号（DI, AI）を最大 7 点入力できます。



（図 4）

この装置に入力された信号は AD143H 内部でデジタルデータに変換され、同じく内蔵された携帯電話通信モジュールを介し 3G 電話網を経由して当社データセンター（ASP センター）のなんモニサーバーへ送られます。（図 5）



（図 5）



サーバーへ送信されたデータはインターネットエクスプローラーなどのブラウザを利用して、お客様の専用サイトにログインしていただくことで簡単に閲覧することができます。

機器故障など緊急性の高い警報は、事前に登録されたアドレスへメールで送信することも可能です。

なんモニを活用し、太陽光発電設備の稼働状態監視や発電量を計測することで、設備トラブルを早期に発見し、より効率的な保全と運用を実現することで、ペイバックタイムのロスや、事業機会の損失を最小限に抑え、より一層の環境貢献に努めたいと思います。



なんモニの活用による太陽光発電設備の監視と計測

upr のデポにても太陽光発電設備を導入

当社ではレンタルパレット用の自社デポ2か所に、倉庫の屋根を利用した太陽光発電設備を導入することになりました。国が推進する自然エネルギーの普及・拡大や環境

負荷低減への貢献はいうまでもなく、太陽光発電およびその監視に関わる更なるノウハウの蓄積に役立てたいと考えています。将来的には自社デポのすべてに導入し環境貢献に寄与したいと考えます。

デポ名	所在地	発電量力	発電開始予定
市原デポ	千葉県市原市	200 kW	2015年春ごろ
福岡デポ	福岡県福岡市	150 kW	2015年春ごろ

自社デポ太陽光発電設備導入予定

なんでも追跡システム

「なんつい」を使って モノの流れの「見える化」を実現

モノなら何でも追跡システム「なんつい」は、物流現場の様々な場所で活躍しています。

～「なんつい」の仕組み～

専用端末が、PHS 基地局から発信される電波に基づいて現在位置を測定し、

利用者がそれら情報をウェブ上から確認できるシステムです。

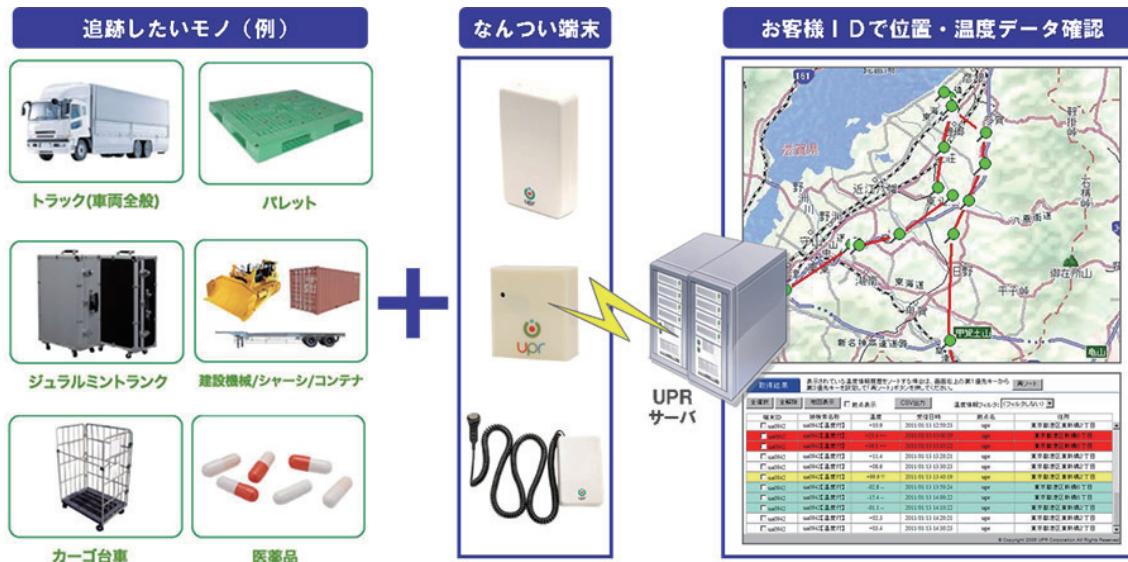
なんつい端末は用途に合わせて、下記 2 種類をご用意しています。

① 『定期報告タイプ（位置情報のみ）』

② 『定期報告タイプ 温度センサー付（位置+温度情報）』

※両タイプとも取得データを一定間隔で自動発信します。

用途に応じて手軽に使うことが可能なため、貴重品や個人情報の輸送、車両の動態管理、建機の盗難対策、パレットやカーゴ台車の追跡調査、冷凍・冷蔵食品や医薬品の温度管理など幅広い分野で利用されています。



事例1. パレットを無くさない取り組みを「なんつい」で

物流現場でどこでも目にするパレット。

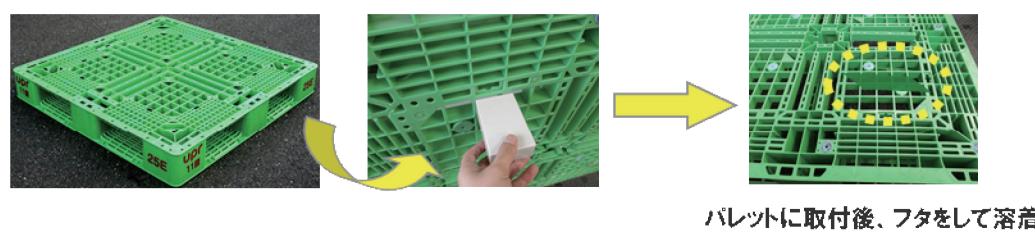
近年は原油価格の高騰を受けて、プラスチックパレットの購入費用が上昇しています。大切なパレットを無くさないための取り組みとして、パレットの追跡調査に「なんつい」を活用した事例を紹介します。

【パレット回収率が低い拠点へ”なんつい付パレット”を投入】

パレット回収率が低い拠点2~3箇所に対して、なんつい付パレットを数枚出庫。

今まで分からなかったパレットの動きをひと目で確認することができます。

回収率の低い拠点に対して、データを元に注意喚起を促すことで、パレットの回収率の向上を図ります。

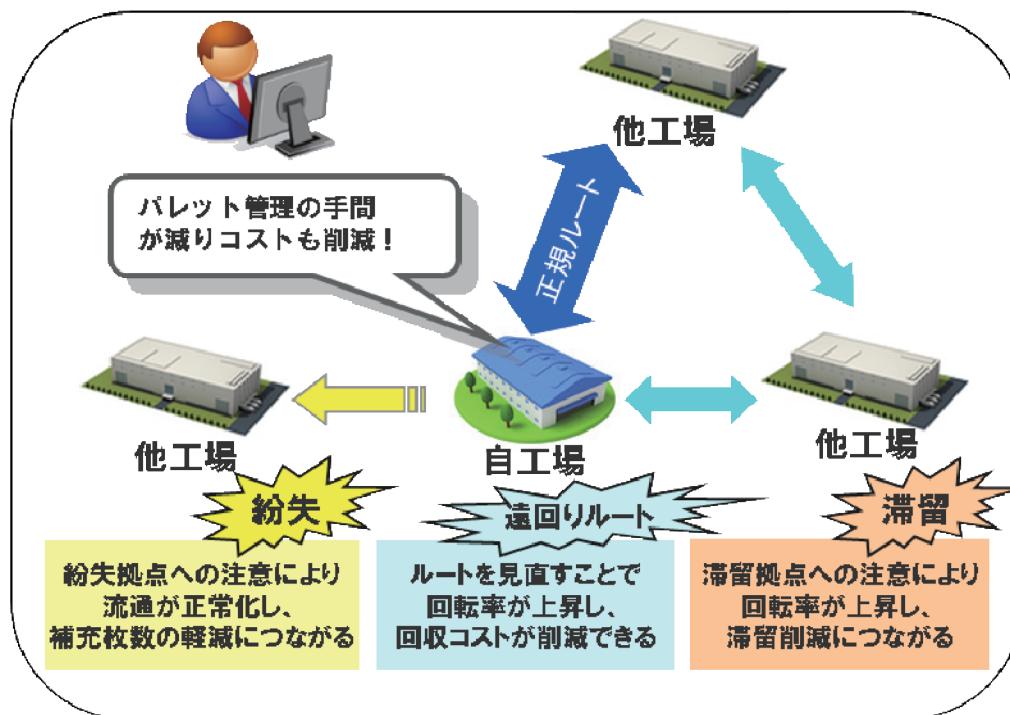


パレットに取付後、フタをして溶着

【パレットを長く愛用することは環境保護にもつながる】

データの検証や拠点に対するパレット管理の意識付けを行うことで、パレットの紛失そのものを無くし、長期に渡ってパレットを利用することができるようになります。

これは物流費の削減だけでなく、省資源・環境保護にもつながります。



■事例2. 海ごみの発生源を探る調査を「なんつい」で

昨今、海外や国内陸部が発生源と考えられる大量のごみが海岸に押し寄せ、いわゆる「海ごみ」の環境への悪影響が問題となっています。特定の河川から排出されたごみの移動実態を明らかにするため鳥取環境大学にて「なんつい」を使い、調査を行った事例を紹介します。

【海ごみ発生源の調査】

プラスチック製容器に「なんつい」を入れて、位置情報を確認できる放流物(模擬ごみ)を数十個作成。実際に河川に放流し動態調査を行いました。



プラスチック容器の中に
「なんつい」を入れます



河川への放流の様子(鳥取市内)

【結果】

同じように放流した模擬ごみでも、数週間にわたり特定の位置に留まるものがある一方、海上を漂流して約100km離れた京都までたどり着くものもあることが判明しました。

バッテリーの連続稼働時間が長い「なんつい」の特長を生かし、数週間にわたる調査が無事終了しました。

今後は放流物の種類、形状、重量、放流の地点、時期等の違いによって得られる結果がどのように異なるのか、本格的な調査を行う予定となっており、新たな調査でも「なんつい」の活躍が期待されます。





地球環境保全への取り組み



植林地
(UPR - JIFPRO - SFC のサインボード前にて)



約 90 年前の植林木



2 年前の記念植樹
で植えたもの



穴掘り体験
(苗木を植えるための)



植林地集合写真（記念植樹）

植林事業への参画

UPRは、木製パレットをインドネシアやマレーシアなど東南アジアから輸入しています。その恵みに感謝し、その土地に再び木を植えることは、木材を利用する者としての責務だと私たちは考えています。

緑豊かな地球の未来のために今私たちが出来ること、そして木材を利用する企業として今当社が取り組むべきこと、それが伐採用植林ではなく保全植林事業への参画でした。

森林保全を目的としたマレーシア サラワク州 サバル保全地区でのプロジェクトは、1期目(2010年-12年 4,800 本の植林)が終了し、今年から2期目の3カ年が始まりました。

本プロジェクトは、不成績造林地に再植林を行うものであり、4年前に植えた小さな苗も社員の背丈を超える3メートル程の高さに成長しました。フタバガキ科樹種や郷土樹種など 2016年5月までに10ヘクタール、4,000本の植林を行っていきます。

私たち UPR は、継続的な地球環境保全に取り組み、環境に配慮した循環型社会の構築に貢献していきます。

Up^r の地域貢献活動

1979年、Up^rは山口県宇部市に誕生いたしました。発祥の地である山口県宇部市をはじめとして同県内を中心に様々な活動を通して、地域貢献を行っています。

1. 宇部市とのネーミングライツ契約

2011年3月、山口県宇部市とネーミングライツ契約を締結し、宇部市野球場を「ユーピーアールスタジアム」に名称変更しました。ユーピーアールスタジアムはプロ野球のオープン戦や夏の全国高校野球大会の予選会場などの会場にも使用されています。



2. 全国中学校駅伝大会へのスポンサー活動

山口県のセミナーパークにて全国中学校駅伝大会が開催されています。Up^rでは、2007年より大会のゼッケンスポンサーを通して中学生を応援しています。



3. レノファ山口FCへのスポンサー活動

Jリーグ入りを目指して、2014年からJFL（日本フットボールリーグ）に戦いの場を移したレノファ山口と胸スポンサー契約を締結しました。山口県発祥の企業としてレノファ山口のJリーグ入会を強力にバックアップしていきます。



Up^rのイメージキャラクター「すみっこ」



わたしたち **Up^r** は、地球を「循環型社会」へ運ぶ会社です。



「**地球**」。環境に優しく、国際的な視野から物流を見つめます。

「**情熱**」。チャレンジ精神を持って、常に向上を続けます。

「**循環**」。

資源、人、地球…。循環をテーマにパレットレンタルから時代に合った新システムなど新しい「物流形態」を提案します。



MIX
Paper from
responsible sources
FSC® C020828



Printed with Volatile Organic Compounds, VOC, Free inks.

